

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 18-026)

1 ナウルの難民収容センターに関する厳格なメディア立ち入り制限政策にオーストラリアが合意していたことが（同国政府は、これまでナウルのメディア政策には関与していないと説明）、裁判所に提出された同国政府機関の文書により判明

[原文](#)

(4 October 2018, The Guardian)

2 オーストラリアの法執行機関関係者によれば、太平洋島嶼国は南アメリカからオーストラリア及びニュージーランドへ向かう麻薬の主要な貿易ルートになっている（ソロモン諸島において、オーストラリアに密輸されるコカインがヨット内で摘発）

[原文](#)

(5 October 2018, ABC news)

3 アメリカ、インド、中国の政府高官がスリランカ（首都コロンボ）で開催されるシンポジウムに出席（インド沿岸国、利用国等関係者が集まり、インド洋の将来を議論するもの。スリランカ大統領・首相、国連の海洋大使のピーター・トンプソン氏も参加予定）

[原文](#)

(5 October 2018, Colombo Gazette)

4 台湾を承認する17か国全ての首脳は、国連総会において、台湾が国際機関に参加することを認めるよう要請（太平洋島嶼国全体においては、中国が台湾を上回る支援を行っているものの、台湾は人口の少ない国を対象に支援を実施）

[原文](#)

(2 October 2018, ABC news)

5 パラオの下院議長が、同国が中国からの観光客を増加させるために2年以内に台湾と断交して中国との国交を樹立する可能性について言及

[原文](#)

(6 October 2018, Taiwan News)

6 パラオ大統領は、（同国内において台湾との国交を維持することに対する意見の相違があっても）台湾との国交を継続していくことを（台湾の107回目

の独立記念日を祝福する) 同国総統宛ての書面にて表明

[原文](#)

(10 October 2018, Island Times)

※Island Times は、時間帯によってアクセスできない場合がございます。
その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

7 【論説】来月に APEC が開催されるパプアニューギニアにおいて、中国はその増大する影響力を太平洋島嶼国に見せつけることになる

[原文](#)

(6 October 2018, South China Morning Post)

8 サモア首相が、中国の首相と会談し、世界の将来はアジア・太平洋島嶼国と中国が握っていると述べるとともに、自由貿易は太平洋島嶼国にとって重要であるとして、中国からの輸出に対して高関税をかける政策をとるアメリカを批判

[原文](#)

(7 October 2018, Samoa News)

9 中国（及び中国海軍）の支援により、フィジー海軍の海洋調査及び監視船が就役

[原文](#)

(8 October 2018, FijiSun)

10 パプアニューギニアがアメリカとのシップライダー協定に合意

[原文](#)

(10 October 2018, PNG Post Courier)

11 ソロモン諸島は、パプアニューギニア（領ブーゲンビル自治州）との国境付近（チョイスル州）に、来年初頭、国境管理支所を設置し、ブーゲンビル島との人々の往来に関する国境管理を厳格化する予定

[原文](#)

(4 October 2018, Radio NZ)

12 来年実施されるブーゲンビル州独立に関する住民投票についての共同監督委員会（元アイルランド首相が議長を務める）がパプアニューギニアの首都ポートモレスビーにおいて開催され、同州と同国の首脳が出席

[原文](#)

(11 October 2018, Radio NZ)